

2024年 国立ハンセン病資料館 来館者調査結果のポイント

公益社団法人 日本広報協会

1 調査概要

- (1) 調査対象：国立ハンセン病資料館来館者（有効回答数 2,513）
- (2) 調査方法：資料館ロビーで調査票を配布。見学後、対象者が自記入したものを回収
- (3) 調査期間：2024（令和6）年10月9日～11月30日（資料館休館日を除く）
- (4) 回答者年代：10歳未満0.1%、10代7.8%、20代21.1%、30代10.5%、40代11.5%、50代16.2%、60代15.2%、70歳以上16.5%、無回答1.1%
- (5) 回答者職業：公務員（公的団体含む）21.7%、雇用者（会社役員、管理職等）2.7%、正規の被雇用者（会社員等）14.4%、非正規の被雇用者（派遣・バイト等）10.7%、自営業・自由業6.0%、家族従業者・家業手伝い0.5%、無職（主婦・主夫含む）17.4%、中学生0.5%、高校生1.6%、専門学校生6.1%、大学生（理系）5.4%、大学生（文系）7.7%、その他2.7%、無回答2.3%

2 調査結果のポイント（全体）

(1) 来館の回数 ※（）内は2019年調査結果

「初めて」が79%（74%）と最も高く、「2回目」9%（11%）、「3～5回目」6%（9%）、「6回目以上」6%（6%）。

→ 来館2回目以上のリピーターは21%（26%）。「初めて」は10代～20代、専門学校生・大学生（理系・文系）が多い。リピーターは高齢層が多い。

→ 「初めて」の来館者比率は、2019年に比べ5%増加している。

(2) 来館前の印象・考え

「元患者（回復者）や家族が偏見・差別の対象となった人権問題である」が64%と最も高く、「現在では薬による治療だけで治すことができる病気である」42%、「感染することで起こる病気である」34%などが続く。

→ 来館者の3人に2人は、来館前からハンセン病について「人権問題である」との認識を持っていた。

→ なかでも40代～60代および教育・福祉・医療関係の専門職では「人権問題である」を選択した人が70%を超えている。

→ 「名前だけ知っていた」は、10代～20代、専門学校生・大学生（理系・文系）がいずれも30～40%台で、全体平均（21%）より高くなっている。

→ ハンセン病についての誤った考えと言える「遺伝する病気である」「致死率の高い治療が困難な病気である」は、それぞれ2%のみで極めて少数だった。

→ 一方で「遺伝する病気である」は来館6回目以上が、「致死率の高い治療が困難な病気である」は来館3～5回目と6回目以上が平均より若干ではあるが高かった。ヘビーリピーターの中にも、ハンセン病について正しく理解していない層が一部存在することが示される結果となった。

(3) 来館前の見聞き・学習経験

「テレビで見聞きした」が38%と最も高く、「新聞」28%、「学校の授業」27%、「インターネット」25%、「冊子や出版物」17%、「映画」15%などが続く。

→ 近年は、情報入手源としてインターネットやSNSの比率が高まっているが、ハンセン病問題に関しては、「テレビ」「新聞」といったマスメディアが全体のトップ2だった。

→ ただし「テレビ」「新聞」は高齢層および無職（主婦・主夫）が、「インターネット」は10代・30代・40代が、「授業」は10代～20代（専門学校生・大学生）が高い傾向にある。

→ 「冊子や出版物」は来館2回目以上のリピーターが高い。

(4) 来館前に関心のあった人権問題

「障がい者」が49%と最も高く、「部落差別」37%、「女性」36%、「ハンセン病」35%、「ハラスメントやいじめ」「子ども」33%、「性的マイノリティ」29%などが続く。

→ 「ハンセン病問題」は、50代～60代および医療関係の専門職が高い傾向にある。

→ 10代～20代、専門学校生・大学生（理系）は、他の年代に比べ総じて人権問題への関心が低い。

→ 来館6回目以上のヘビーリピーターは、ほぼすべての人権課題への関心が高い。

(5) 資料館で知りたい（学びたい）こと

「ハンセン病対策の歴史」が54%と最も高く、「療養所での暮らし」47%、「元患者・回復者や家族に対する人権侵害や偏見・差別」43%、「ハンセン病の原因や症状、治療法」41%、「元患者・回復者の声や証言」34%などが続く。

→ 「ハンセン病対策の歴史」は、10代が平均より10ポイント以上低い。

→ 「ハンセン病の原因や症状、治療法」は、専門学校生・大学生（理系）が平均より10ポイント以上高い。

(6) 資料館で見学・利用したもの

「常設展示室」が85%と最も高く、「証言映像コーナー」47%、「企画展」29%、「図書室」19%などが続く。

→ 「証言映像コーナー」は、10～30代で高い傾向がある。

→ 「図書室」「イベント」は、来館回数が多いほど高い。

(7) 来館後の理解の深まり

「日本のハンセン病対策（隔離政策）の歴史」が76%と最も高く、「療養所での過酷な暮らしや人権侵害の実態」73%、「ハンセン病の患者・回復者の生き抜いた証」54%、「ハンセン病の元患者（回復者）や家族の名誉回復の大切さ」50%が続く。「特に深まらなかった」は1%のみ。

→ 「過酷な暮らしや人権侵害の実態」「患者・回復者の生き抜いた証」「元患者や家族の名誉回復の

大切さ」は大学生（文系）で、「患者・回復者の生き抜いた証」は医療関係の専門職で高い傾向がある。

→ 参考までに（5）の「資料館で知りたい（学びたい）こと」と、（7）の「来館後の理解の深まり」の調査結果を比較した。選択肢の文言は多少異なるが、

（5）「ハンセン病対策の歴史」54% （7）「日本のハンセン病対策（隔離政策）の歴史」76%

（5）「療養所での暮らし」47% （7）「療養所での過酷な暮らしや人権侵害の実態」73%

（5）「元患者・回復者の声や証言」34% （7）「患者・回復者の生き抜いた証」54%

（5）「元患者や家族への人権侵害」43% （7）「元患者や家族の名誉回復の大切さ」50%

となっている。いずれも「来館前に知りたい（学びたい）こと」よりも「来館後の理解」の比率が高いことから、当該項目について一定の来館者の理解の深まり（来館効果）が得られたと言えるだろう。

ただし、（5）「元患者や家族への人権侵害」（7）「元患者や家族の名誉回復の大切さ」に関しては、他の項目に比べ両者の差が少なかった。今後の展示・啓発課題の一つか。

（8）来館後の意識・考えの変化

「周囲の人にもハンセン病問題について知ってほしい、伝えたい」が55%と最も高く、「ハンセン病問題についてもっと詳しく知りたくなった」44%、「他の人権問題についても詳しく知りたくなった」32%、「業務や仕事の中に生かしていきたい」21%などが続く。

→ 「もっと詳しく知りたくなった」は10代、専門学校生、大学生（文系・理系）が、「他の人権問題も詳しく知りたくなった」は10代・20代、専門学校生、大学生（文系・理系）が高い傾向がある。

→ 「イベントやセミナーなどに参加したい」「業務や仕事の中に生かしていきたい」は、来館6回目以上で高い。

→ 「話題にしたり、SNSなどでシェアしたりしたい」「イベントやセミナーなどに参加したい」「ボランティアに参加するなど、自分でできることをやってみたい」など能動的行動への回答はそれぞれ全体で11%となっている。

→ 来館者のこうした能動的行動は、来館者自身だけでなく、ハンセン病問題の周知と理解を社会に広めるきっかけとなる。能動的行動への動機付けも資料館の大切な役割だろう。

（9）来館後のハンセン病問題への認識

「ハンセン病問題は、国の誤った政策に起因する過去の人権問題である」が62%と最も高く、「ハンセン病問題は、社会を構成する私たちにも加害者としての責任がある」52%、「今も、世の中にハンセン病の元患者（回復者）や家族に対する偏見・差別がある」40%などが続く。

→ 「国の誤った政策に起因する過去の人権問題である」は、全世代・全職業を通して最も高い。

→ ただし、ハンセン病問題は「過去の人権問題である」とは言えない。にもかかわらずこの回答を選択した人が多かったのはなぜか。それは、選択肢のテキストに「国の誤った政策」と「過去の人権問題」という二つの内容を入れたことにより、回答者を混乱させた可能性が高いと推察される。

→ その理由として、

・「今も元患者や家族に対する偏見・差別がある」を選択した人が全体で40%いたこと

・「国の誤った政策に起因する過去の人権問題である」を選択した人のうち36%は、「今も元患者や家族に対する偏見・差別がある」と回答していること

などが挙げられる。

→ 「今も、世の中に元患者（回復者）や家族に対する偏見・差別がある」は、来館2回目以上のリピーターで高い。

→ 「治療できるとしても怖い病気だ」は全体で9%、「元患者（回復者）の家族と、自分の家族が結婚することは抵抗がある」は全体で3%だった。

→ 「元患者（回復者）や家族に対して、差別や排除意識を抱くのは仕方のないことだ」「治療できるとしてもハンセン病は怖い病気だ」は、10代で他の年代に比べやや高い傾向が見られた。

→ 「社会を構成する私たちにも加害者としての責任がある」「今も、世の中に元患者（回復者）や家族に対する偏見・差別がある」は、専門学校生・大学生（理系）が平均より10ポイント以上低くなっている。

3 調査結果のポイント（若年層）

若年層に対する今後のアプローチの参考にするため、10代・20代の調査結果を中心にポイントとコメントを述べる。

10代・20代の回答者数と職業

10代の回答者は196人、20代の回答者は529人。両者合わせて725人で、今回の調査対象者2,513人のうち29%を占めていた。

職業は、多い順に以下のとおり。

【10代】専門学校生27.0%、大学生（文系）25.5%、高校生19.4%、大学生（理系）18.4%、中学生6.6%、公務員0.5%、非正規の被雇用者0.5%、その他1.0%

【20代】大学生（文系）26.8%、公務員23.1%、大学生（理系）18.3%、専門学校生12.7%、正規の被雇用者12.5%、非正規の被雇用者2.3%、自営業・自由業0.8%、雇用者0.6%、無職0.6%、高校生0.2%、その他1.3%

(1) 来館の回数

10代・20代で、ハンセン病資料館に「初めて」来館したのは延べ660人。今回の調査対象者2,513人のうち26%を占めていた。

10代・20代ともに「初めて」の比率は91%で、全体の79%よりも10ポイント以上高かった。

(2) 来館前の印象・考え

「名前だけ知っていた」が10代38%、20代34%で、他の年代に比べ最も高かった（平均では21%）。

「感染することで起こる病気である」「感染しても発症に至ることがまれな病気である」「現在では薬による治療だけで治すことができる病気である」「元患者（回復者）や家族が偏見・差別の対象となった人権問題である」を選択した比率は、いずれも全体の平均より低かった。

ハンセン病問題についての理解が他の年代に比べ低い結果となっている。

(3) 来館前の見聞き・学習経験

「学校の授業」が10代・20代ともに過半数を超えていた。一方、「新聞」「テレビ」「映画」は、他の年代よりも低かった。

「インターネット」は10代が31%で平均（25%）よりもやや高く、20代では平均とほぼ同じ比率であった。

インターネットは若年層の情報収集手段として日常的なものになっているが、ハンセン病問題については、見聞きする経験がさほど多くないと言える。

(4) 来館前に関心のあった人権問題

10代・20代の人権問題全般に対する関心度は、他の年代に比べ総じて低かった。なかでも「部落問題」は10代15%、20代26%、「ハンセン病問題」は10代21%、20代19%で、それぞれ平均（37%、35%）よりも10ポイント以上低かった。

一方、「女性」「外国人」「コロナなど感染症関連」「インターネット上の人権」「性的マイノリティ」「震災等の災害」などは、平均より低いものの、その差はマイナス5ポイント以内であった。

(5) 資料館で知りたい（学びたい）こと

他の年代と比べて大きな相違は見られないものの、10代では「ハンセン病の原因や症状、治療法」「元患者・家族への偏見・差別」が平均より高く、「ハンセン病対策の歴史」は平均より10ポイント以上低かった。

(6) 資料館で見学・利用したもの

他の年代と比べて大きな相違は見られないものの、10代では「証言映像コーナー」が58%で、平均より10ポイント以上高かった。

ちなみに（5）資料館で知りたい（学びたい）ことで「元患者・回復者の声や証言」を選択した10代は31%で平均値を若干下回っていたが、実際には過半数（58%）の10代が「証言映像コーナー」を利用・閲覧していた。

(7) 来館後の理解の深まり

他の年代と比べて大きな相違は見られなかったものの、10代・20代とも約80%が「日本のハンセン病対策（隔離政策）の歴史がよく理解できた」としている。

「療養所での過酷な暮らしや人権侵害の実態がよく分かった」10代・20代も70%台を占めている。

参考までに（5）「資料館で知りたい（学びたい）こと」と、（7）「来館後の理解の深まり」の10代・20代の調査結果を比較してみよう。

【10代】

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| (5) 「ハンセン病対策の歴史」 41% | (7) 「日本のハンセン病対策（隔離政策）の歴史」 79% |
| (5) 「療養所での暮らし」 45% | (7) 「療養所での過酷な暮らしや人権侵害の実態」 72% |
| (5) 「元患者・回復者の声や証言」 31% | (7) 「患者・回復者の生き抜いた証」 46% |
| (5) 「元患者や家族への人権侵害」 47% | (7) 「元患者や家族の名誉回復の大切さ」 46% |

【20代】

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| (5) 「ハンセン病対策の歴史」 54% | (7) 「日本のハンセン病対策（隔離政策）の歴史」 80% |
| (5) 「療養所での暮らし」 51% | (7) 「療養所での過酷な暮らしや人権侵害の実態」 78% |
| (5) 「元患者・回復者の声や証言」 31% | (7) 「患者・回復者の生き抜いた証」 56% |
| (5) 「元患者や家族への人権侵害」 44% | (7) 「元患者や家族の名誉回復の大切さ」 54% |

ここでも、3ページに記した「全体」の結果同様、ほぼすべての項目において「来館前に知りたい（学びたい）こと」よりも「来館後の理解」の比率が高いことが示された。

特に20代の（7）「来館後の理解」の数値はいずれも全体平均を上回っており、他の年代と比較してもほぼ最高値を示していた。来館後に、ハンセン病問題に関する理解を最も深めたのは20代だったことが分かる。

（8）来館後の意識・考えの変化

10代・20代とも「ハンセン病問題についてもっと詳しく知りたくなった」がそれぞれ過半数を超え、平均よりも10ポイント前後高くなっている。

また「他の人権問題についても詳しく知りたくなった」がそれぞれ40%台で、平均よりも10ポイント前後高くなっている。

こうした来館効果は、他の年代よりも10代・20代でより高く得られたと言える。

一方、「ハンセン病問題のイベントやセミナーなどに参加してみたいと思った」「ハンセン病問題について話題にしたり、SNSなどでシェアしたりしようと思った」は10代・20代とも10%未満で、平均よりも若干低くなっている。

（9）来館後のハンセン病問題への認識

10代では「元患者（回復者）や家族に対して、市民が差別や排除意識を抱くのは仕方ない」が13%（平均8.4%）、「治療できるとしても怖い病気だ」が17%（平均9%）と、他の年代より高くなっている。

一方、10代・20代とも「社会を構成する私たちにも加害者としての責任がある」「今も、世の中に元患者（回復者）や家族に対する偏見・差別がある」は、平均よりも若干低くなっている。

（10）まとめと提言

10代・20代の来館前の意識・考えとしては、

- ・ハンセン病について「名前だけ知っていた」比率が高かった
- ・そのせいもあり「ハンセン病は感染して起こる」「現在では薬による治療だけで治すことができる」「元患者（回復者）や家族が偏見・差別の対象となった人権問題である」などを選択した比率が低かった
- ・人権問題全般に対する関心度が総じて低かった

ことなどが挙げられる。

こうしたことから、10代・20代のハンセン病問題や他の人権問題についての理解や関心は他の年代に比べて低いと言える。

しかしながら、10代・20代の「初来館者」が一定数（来館者全体の4分の1）見られたことは、資料館がハンセン病問題の周知や正しい理解を若い世代に広めていく貴重な機会や場所となっていることを示している。

実際、来館後の「理解の深まり」では20代で他の年代を上回る成果が見られた。また10代・20代とも「ハンセン病問題についてもっと詳しく知りたくなった」「他の人権問題についても詳しく知りたくなった」が平均値を上回る結果を示すなど、来館による啓発効果を証明する調査結果が得られた。

一方で、いくつかの課題も明らかになっている。例えば、

- ・ハンセン病問題についてインターネット（HPやSNS）で見聞きした10代・20代は、ともに平均値を上回っていたものの、想定よりも少なかったこと
 - ・「ハンセン病問題のイベントやセミナーなどに参加してみたいと思った」「ハンセン病問題について話題にしたり、SNSなどでシェアしたりしようと思った」10代・20代は、ともに平均値を下回っていたこと
 - ・来館後のハンセン病問題への認識について、一部に誤解や偏見が残存していたこと
- などである。

X（旧 Twitter）やInstagramなどは、10代・20代の利用者が多い。こうしたSNSは、若年層の貴重な情報源やコミュニケーション手段になっている。ハンセン病問題がマスメディアだけでなくSNSを含めたネットメディアでも広く発信されることが望まれる。

また、資料館に来館した10代・20代が、そこで得たハンセン病問題への理解をSNSなどでシェアしてくれるようになることも期待したい。

そのためには、彼らが友人・知人や家族に「話したい、伝えたい」と思えるような展示方法や企画展、イベントの在り方などを検討していくことも課題になる。

来館後の誤認識については、10代・20代は人権問題全般に対する関心度が総じて低かったことから仕方のない側面もあるだろう。ただし、できれば「来館後」にはこうした認識が少しでも改められる展示内容であることが望まれる。

若年層への来館効果をさらに高めていくためには、

- ・資料館そのものの周知や広報をさらに充実、強化していくこと
 - ・彼らが興味や関心を抱くイベントや情報発信をさらに充実、強化していくこと
- などが必要になる。

若年層への啓発には、一方的な情報発信だけでなく、対話型・参加型・体験型の要素を取り入れたアプローチが効果的だ。

また、彼らが比較的身近に感じている「コロナなど感染症関連」「インターネット上の人権」「性的マイノリティ」「震災等の災害」などの人権課題と「ハンセン病問題」との共通点や相違点を描き出すことで、ハンセン病問題を「知る・理解する・自分事にする」きっかけを提供することになるだろう。